

経済学史学会ニュース

The Society for the History Economic Thought Newsletter

No.23

January 2004

幹事会報告

2003年11月8日(土)に立教大学で第2回幹事会が開かれました。報告事項、協議事項は以下の通りです。

1. 第1回幹事会以降の会員異動は、お亡くなりになった会員6名(『学会ニュース』第22号以降2名)、希望退会3名、新入会員は1名であり、11月8日幹事会時点での会員数は804名です。その後、1名の退会希望が事務局に届けられました(詳細は「会員異動」参照)。
2. 2003年度会計の中間報告が行われました。
3. 編集委員会・大会組織委員会・企画交流委員会・学会賞審査委員会・英文論集委員会の各委員長から報告がありました(詳細は「各委員会報告」参照)。
4. 日本学術会議・同経済理論研究連絡委員会・日本経済学会連合から報告がありました(詳細は「各委員会報告」参照)。
5. 『年報』の改革について、タイトルの変更、巻号制が編集委員会から提案されました。

6. 『年報』の会員有償配布を1,800円とすることが承認されました。
7. 大会組織委員会より第68回大会(北星学園大学)プログラム案が提案され承認されました。問題点として教員クラスの報告が非常に少ないことが上げられました。第69回大会(大阪産業大学)フォーラムについて3件の案が報告され承認されました。
8. 部会活動の補助について、会場費の補助が提案されました。
9. 編集委員会より、『年報』普及のため、非会員による『年報』への投稿料を無料にする投稿規程の変更の要望が出され、協議されました。
10. 木村正身会員、松尾博会員がお亡くなりになりました。謹んで哀悼の意を表します。

大会組織委員会 報告

1. 第68回大会(北星学園大学)プログラム案が次頁のように決定した。合わせて、報告者への原稿作成依頼を行った。
2. 第2回幹事会報告にあるように、今回は中堅層の報告が極端に少なく、この状態を是正する必要があることが大会組織委員会で議論され、幹事による積極的な報告推薦の促進などが取り上げられた。
3. 第69回大会(大阪産業大学)でのフォーラムが以下のように決定した。
 - ・田中秀夫(京都大学)：「初期啓蒙と経済思想」
 - ・八木紀一郎(京都大学)・小室正紀(慶應大学)・原田哲史(四日市大学)：「Intercultural Perspectives on Economic Thought」
 - ・田中秀臣(上武大学)・中村宗悦(大東文化大学)：「経済学史研究は現実の政策課題に役立つのか？」

(平井 俊顕)

第 68 回大会 共通論題「ケンブリッジ学派の多様性とその展開」趣意

今日の経済学の発展に果たしたケンブリッジ派の貢献がすこぶる大きいことは、いまさらいう必要もないであろう。とりわけマーシャル、ピグー、ケインズは、ミクロ経済学、マクロ経済学、経済政策、それに社会哲学などの広範な領域への影響においてその名を知られる。しかし、彼らだけではない。ケンブリッジの経済学を理解するには、シジウィックの存在は欠かせないし、また戦間期にケインズの周辺で活躍したホートリー、ロバートソンの経済理論も重要である。さらにはスラッフアに始まる費用論争を通じてのマーシャル経済学の動揺・破綻、そしてジョン・ロビンソンによる不完全競争理論等々。

私たちが「ケンブリッジ学派の多様性とその展開」を企画した主たる理由は2つある。第1に、ケンブリッジ学派を広い視野—上述の叙述からも分かるように、私たちはこの用語を非常に広い意味で用いている—からとらえなおし、再評価するという試みは、意外なほど行われてきていないという現実が存在する。マーシャルの経済学、ケインズの経済学が個々に研究されることはあっても、それらを含む全体—それは非常に複雑な展開をしてきており、けっして一枚岩ではない—を評価するという試みは、きわめてまれである。本学会にあっても、そうした試みは一度もなされたことがないといってよい。第2に、今日の経済学の状況にたいし、いまは忘れられているものの、ケンブリッジ学派で展開された重要な見解や視点を掘り起こすことで、重要な知見が得られる可能性が存在する(それは知の宝庫である)。

ケンブリッジ学派は、そのなかに緊張と分裂をはらんで展開してきた。マーシャル経済学の隆盛とその崩壊、その継承のされ方、ピグー厚生経済学の評価、ケインズ経済学の隆盛とその分裂、ホートリー、ロバートソン、ケインズ間の理論的緊張関係、カーン、スラッフア、ジョン・ロビンソンの活動、そしてミードやヒックス(オックスフォード)の活躍、そして彼らのあいだの分裂・緊張等々。20世紀前半の経済学を彩る彼らの活動を総合的な視点から検討・評価していくこと、これがわれわれの目的とするところである。

もとより、このような壮大なテーマを短期間で行うことは不可能である。私たちは、共通の問題関心をもつ海外の研究者との連携・討議を続けながら、この問題を継続的に検討してきており、今後もそうしていく予定である。今回の共通論題もそのような計画の一環であり、中間発表である。本共通論題では、上記の大きな問題設定を絶えず意識しつつ、

各報告者は自らが関心を寄せる領域を中心に報告を行っていくことになる。これを契機に、当学会にあってもケンブリッジの経済学への関心が高まれば幸いである。

組織者： 平井 俊顕 (上智大学)・西沢 保 (一橋大学)

各委員会報告

年報編集委員会

『年報』44号は、12月に刊行、配布されます。新たに、<Series: Economic Thought and Policy in the Interwar Period> を始めました。また5月の同志社大会でのフォーラムで報告していただいた、Peter Cainの論文を掲載しました。

『年報』45号の編集を始めています。8月10日締め切りの投稿論文は9本あり、審査の結果3本をサスペンドにしました。

さて、11月8日の幹事会の議論を踏まえて、編集委員会から 1)『年報』の改訂、2)投稿規程について、以下の提案をしたいと思います。

1) 『年報』の改訂

『年報』はすでに専門的な学術雑誌として年間2号の発行が定着し、4号化の意見も時に出されます。また学会をとりまく諸般の状況から、高度なレフェリー・ジャーナルとしての性格をますます強めていくことが要請されています。『年報』には長い歴史があり、愛着もあるわけですが、学術雑誌としての性格を対外的により明確に打ち出すためにも、『年報』の改訂を提案したいと思います。その要点は、とりあえず『年報』という名称の変更および巻号制の採用です。

編集委員会の原案は、名称を『経済学史』(英文名は History of Economic Thought)として、巻号については、現在の号を引き継ぐ形で、変更が2005年からであれば、46巻1号、2号とすることです。

我々はこれに固執するものではありませんし、編集委員会の席上、他の意見も出されました。『経済思想史』という案もありましたが、学会名との関連がわかりにくいこと、経済理論史、社会思想史との位置関係から、経済学史学会の雑誌の総称としてはふさわしくないとされました。『...研究』という案も出しましたが、紀要などと区別するために避けることになりました。また巻号制については、これまでの通し番号を引き継いで46巻、47巻とする案、ニュー・シリーズとして、1巻1号、2号;あるいは1巻46号、47号とする案などが出されました。

2) 投稿規程について

国際化が強く言われているなかで、『年報』も英文の投稿規程を作成し掲載するのが自然だと思います。国内外の同種の学術雑誌に対する競争力を高め、質のよい投稿の増加を図るためにも、会員、非会員とも(また国内外の差なく)投稿、掲載を無料とすることを提案したいと思います。

これにつきましても色々なご意見があるだろうと思います。

いずれも重要な改訂でありますので、編集委員会からの提案につきまして、会員の皆様からのご意見をお寄せいただきたいと思います。

(西沢 保)

英文論集委員会

- 1) 英文論集第4集「マルクス」は、内田弘・前編集委員長のもとで作業中です。2003年11月下旬現在の進捗状況として、イギリス・ブリストル大学のテレル・カーヴァー教授が、総会の了解にしたがって、コピー・エディティングを行っております。なお、次回の総会では、その時点での進捗状況を報告する予定です。
- 2) 現委員会では英文論集第5集として、「帝国と経済学」を主題とした企画を立案することになりました。これは第67回全国大会でのフォーラムを発展させるもので、姫野順一会員を責任編集者、英文論集委員長の深貝を副責任編集者として進めます。Professor Peter Cainをはじめとした若干名の外国人を執筆者に加えます。この「帝国と経済学」の英文論集に参加・執筆を希望される会員は、2004年3月15日までに論文タイトル(英文および日本語)および1000語程度の英文 abstract を、姫野および深貝の両名にお届け下さい。連絡は e-mail 利用(姫野 himeno@net.nagasaki-u.ac.jp、深貝 fukagai-yasunori2@c.metro-u.ac.jp)、もしくは学会名簿記載の住所宛でお願いします。企画趣旨の問い合わせも、この両名宛でお願いします。第5集の具体的な内容、執筆者については2004年3月下旬以降に英文論集編集委員会で検討し、第68回全国大会までに概要を固める予定です。
- 3) 第6集以降の企画案について、ご提案を歓迎します。英文論集編集委員長、深貝宛にご連絡をお寄せ下さい。

(深貝 保則)

企画交流委員会

11月8日の幹事会に先だって開催された企画交流委員会で、以下の事項を検討しました。企画交流委員までご意見をお寄せ下さい。

1) 学術交流の推進について

イ) 海外の学会との交流

- ・現在 ESHET から交流の申し込みがある(12月4日に来日中の ESHET 次期代表者に予定されている Nice 大学 Arena 氏から、企画交流委員の池尾、栗田が意向を伺った)。
- ・各会員やその所属機関が主催する国際セミナーなどに対する協力要請がきた場合、経済学史学会として共催することを検討する。

ロ) 国内の他の学会との交流

- ・部会レベルでの交流の可能性を検討した。在住地域に学史研究者が少ない場合や学史研究が活発でない研究対象(国や時代)の場合に有効性が認められるのではないかと。また、方法論などの学際的な領域についても交流を促進する意味があるのではないかと、という意見が出された。

2) 『年報』編集委員会からの要請を受けて、『年報』の配布先の拡大について検討した。海外・国内ともに、学会を配布先とするのは難しいのではないかと、との意見を受けて、むしろ電子ジャーナル化を促進したほうが、国際的に認知されるようになるのではないかとという意見が出された。

3) 『年報』編集委員会からの要請を受けて、『年報』の特集の企画について議論し、企画公募の可能性を検討することにした。このことを、常任幹事会・幹事会での検討課題にあげた。

4) 学会の中長期的展望について研究評価など、外部評価が一般的になってきたことを受けて、学会が会員の評価に貢献することも必要ではないかと問題提起された。これについて、『年報』のレフェリー制度のより一層の推進とともに、学会賞本賞の創設を検討すべきだという意見が出された。これについては、新設された「奨励賞」の推移を見ながら、幹事会、常任幹事会で慎重に討議することに決定した。

(栗田 啓子)

学会賞審査委員会

2003年9月30日に締め切られた第1回研究奨励賞に対して5件の応募がありました。そのうちの3件は論文、2件は単著でした。現在、審査委員会で応募作品の審査を行っています。規程により、委員会が合議審査を経て決定した受賞候補者は、幹事会での承認をもって最終決定となります。したがって受賞者の発表と授与式は第68回大会(北星学園大学)にて行います。

(熊谷 次郎)

日本学術会議

日本学術会議は、7月22日に第19期が発足してから、これまでに2回の総会と、これにあわせた、第3部会(経済学部会)が行われた。

第1回は、7月22日-24日で、この総会では、会長に黒川清(7部医学・東海大学)、副会長に戒能通厚(2部法学・早稲田大学)および岸輝雄(5部工学・物質材料機構)氏を選出したほか、前期からの活動状況報告等が行われた。吉川弘之前会長から政府で進めている学術会議の改革及び学術会議の対応についての説明が行われた。部会では、部会長に西澤修(会計学研連・早稲田大学)、副部長に神野直彦(財政学金融論研連・東京大学)、幹事に奥野正寛(経済理論研連・東京大学)、奥林康司(経営学研連・神戸大学)氏を選出した。また経済理論研連会員4名で柴垣和夫氏(経済理論学会・武蔵大学)を経済理論研連

の世話人に決めた。また「経済制度」「企業行動」「コーポレートガバナンス」を今期課題別研連に決定し、また常置委員会委員の選出等を行った。

第2回は、10月29日-31日で、総会では第19期の活動方針案を詳細に議論しこれを決定した。(学術会議ホームページ)また、学術会議改革について、(1)経過について、当初総合科学技術会議で問題が提起され、改革について政府決定がなされ、学術会議では総合科学技術会議の改革骨子案の検討とこれに対する対応案作成を行ってきたこと、これらをもとに政府(総務省)で法案作成の段階にあることが説明された。(2)内容的には、①学術会議を科学者コミュニティの代表機関とし総合科学技術会議と「車の両輪」に位置づける、②現行の7部構成を「理工系」「生物生命系」「人文社会系」の3部構成とし、③210名程度の定員とし任期6年、半数交代とし定年70歳とする、④会員の選考はco-optation(現会員による会員の選考)とする、ただ最初は学士院・学術会議・総合科学技術会議から推薦された30名程度の選考委員が選考する、⑤領域ごとの研連を廃止し課題別研連とし連携会員とする、いうものである。総会では、学会との関係が薄くなるという点からの批判も強く出たが、すでに法案作成は終了しつつあり、次期通常国会にかけられる段取りまで進んでいるということであった。部会では、部会主催の講演会を7月に「地域社会の活性化」というテーマで青森公立大学で行うこと、部会が中心となって「循環型社会と環境問題」についての学術会議のシンポジウムと報告書を作成することを決め、一部未定であった常置委員会の第3部選出委員の決定等も行った。

(馬渡 尚憲)

日本学術会議経済理論研究連絡委員会

2003年11月18日に第19期第1回の経済理論研究連絡委員会が開催されました。日本学術会議第3部委員として馬渡尚憲会員、および経済学史学会から推薦された経済理論研究連絡委員会委員として深貝保則が参加しました。

日本学術会議の制度改革(現在、検討中)により本来は任期3年の今期研連は2年程度に短縮される見込みです。日本学術会議の制度改革については日本学術会議ホームページ(<http://www.scj.go.jp/arikata/kaikakutop.html>)を参照して下さい。主なポイントは、①従来の7部構成を「人文社会系」、「生物生命系」、「理工系」の3部構成とすること、②会員の任期を6年とし「現会員が新会員を選ぶ」というco-operation方式を採用すること、③現行の領域別の研連を廃止して課題別の研連に切り替えること、などです。

科学研究費補助金の審査委員については、「経済理論」および「経済学説・経済思想」の細目について経済理論研連から推薦を行いません。その方式は『経済学史学会ニュース』第22号に掲載の通りです。また、今後2年間と見込まれる研連の任期内で経済理論研連としてシンポジウムを1回開催することとなりました。

(深貝 保則)

日本経済学会連合

経済学会連合平成15年度第2回評議員会が、10月20日に早稲田大学商学部で開かれた。内容は以下のとおり。

I 報告事項

- 『英文年報』23号が12月に発刊予定であることが報告された。
- 平成15年度第2次国際会議派遣補助について、日本経営教育学会に補助が決定した旨の報告があった。
- 平成15年度第2次外国人学者招聘滞日補助について、以下の3学会に補助が決定した旨の報告があった。

社会政策学会 10万円、 組織学会 10万円、 政治経済学・経済史学会 15万円

- 4 平成15年度会計の中間報告がされた。
- 5 鈴木興太郎 IEA 担当理事が2005年9月開催予定の IEA 世界会議について報告した。
- 6 西澤脩理事より、日本学術会議の近況報告があった。

II 協議事項

- 1 労務理論学会の当連合加盟が承認された。
- 2 平成16年度の事業計画として、例年通り、『英文年報』、『連合ニュース』の発行、国際会議派遣補助、外国人学者招聘滞日補助、学会会合費補助を行うことを決定した。
- 3 その他 次回評議員会は来年5月開催の予定。

(只腰 親和)

会員異動 (2003年12月現在)

1. 新入会員 1名

Web版では省略。

2. 退会者 7名

Web版では省略。

3. 名簿訂正・住所等変更

Web版では省略。

部会活動

北海道部会

2003年度第1回

日時：2003年6月21日(土)

会場：小樽商科大学商学部

1. トニー・ローソンと批判的实在論
江頭進 (小樽商科大学)
2. デイルタイの精神科学と経済学
岡部洋實 (北海道大学)

Nationalökonomie zur historischen Soziologie
Werner Sombarts und Max Webers_に即し

田村信一 (北星学園大学)

トニー・ローソンと批判的实在論

江頭進

第2回

日時：2003年12月6日(土)

会場：北海道大学経済学部

1. リチャード・ジョーンズと歴史学派
佐々木憲介 (北海道大学)
2. 歴史派経済学から歴史社会学へ_Shiro
Takebayashi, Die Entstehung der
Kapitalismustheorie in der Gründungsphase der
deutschen Soziologie ---Von historischen

本報告は、近年、イギリスで注目を集めている、トニー・ローソンと彼の主張である批判的实在論を取り扱ったものである。近年、ヨーロッパでは、オランダ・エラスムス大学やイギリス・ケンブリッジ大学などを中心に、経済学方法論がにわかに注目を集めている。ローソンは、主流派経済学の方法が、閉鎖系の仮定にもとづいた「事象の規則性」があることを前提とした議論に過ぎないと批判する。ローソンによれば、事象の規則性は実際の社会領域の中ではほとんど観察できないので、それを前提とした経済理論や計量経済学は現実的な分析能力を失って

いると指摘する。

本報告では、経済学の方法論の現状を紹介し、続いてローソン自身の批判的实在論を紹介した。その上で、ローソンの議論が、実は後期の歴史学派の一部に近いことを指摘し、100年前の経済学の中での方法論の再燃という見方もできるということを主張した。だが、ローソンの主流派経済学批判を認めたとしても、彼自身の提出する適切な説明のための方法が妥当であるかどうかは疑問が残る。特に準再起性の発見を前提とした、比較法はそれが実行可能であるためには、多くの認識論的な問題を解決しなければならない。経済学分野での実績もまだまだその評価にはしばらく時間がかかりそうである。

むしろ、批判的实在論には、マルクス学派、ポスト・ケインズ学派、オーストリア学派、制度派といったさまざまな学派が集まった異端派グループに共通の基盤を与える役割を担っているという評価を与えるべきであろう。異端派経済学が、主流派経済学に対抗できるだけの勢力となりうるかどうかは議論の共通基盤を形成できるかどうかにかかっており、批判的实在論は一つの土俵を示しているといえることができる。

ディルタイの精神科学と経済学

岡部洋實

「社会現象は個別一回のものであり、自然現象とは異なる意義を有する」というのは、19世紀末～20世紀初のドイツ科学論における重要な論点であった。本報告では、このことの経済学に対する意義を、ディルタイの「理解」という方法に即して考察した。

ディルタイによれば、歴史的社会的現実を扱う精神科学の対象は、個々の人間の意識内で体験される連関としての現実である。そして、我々が、感覚として得たものを追構成し、その表象から内面的なものを認識する過程が、「理解 Verstehen」である。他者の生に対する理解は、自己と他者の同一性と異質性を確認させ、個人や集団における共同性＝客観性を確認させる。こうして我々は、世界が一定の秩序の下にあることを明らかにする。

ディルタイは、メンガーのように、法則的理解を歴史的人間現象に適用することを否定した。ある歴

史上の事件が別の事件を引き起こしたとしても、歴史家が確証できるのは、二つの事件の間の作用連関でしかない。ディルタイによれば、個々の人間の生活は、他の人間や事物と係わり合った豊かな生の現われである。したがって、精神科学者は、生活者としてその属する国民や時代に制約される存在であり、それゆえ各学問体系もまた、互いに補い合っ精神世界についての知識を構成する。我々は、遷り行く世界について普遍のものを引き出そうとはするが、歴史的な事件は、その文化的社会的文脈の中で追体験されて理解されるのであり、経済理論や社会理論がいかに体系的に展開されようと、必要なのは、全体と部分との関係の中でその事件の意味を理解することである。

経済現象が歴史的人間現象である以上、ディルタイにおいて、その特質の解明は法則的知識の獲得をもって終わることはない。彼の「理解」という方法は、この点で、経済学が明らかにすべきことを反省させる手掛かりとなるものであるように思われる。

リチャード・ジョーンズと歴史学派

佐々木憲介

1870年代以降、イギリスにおける歴史学派運動が高揚するのに伴って、その先駆者として、リチャード・ジョーンズ (Richard Jones, 1790-1855) が注目されるようになった。イギリス歴史学派を先導した T.E. クリフ・レズリーや J.K. イングラムは、それまで主流であった古典派経済学の演繹法を批判し、帰納法の意義を強調したのであるが、これと類似した議論が、すでに 40 年以上前にジョーンズによって展開されていたからである。ジョーンズは、1831 年に主著『富の分配ならびに税源についての試論、第 1 部、地代』を発表し、演繹的経済学の典型としてリカードウを批判するとともに、これに対抗する自らの研究の指針を示していた。ジョーンズの著作は、発表されたときには大きな反響を呼ぶことはなかったが、時を隔てて後継者を見出すことになったのである。ドイツにおいてもイギリスにおいても、理論と歴史との関係をめぐって方法論争が顕在化するのには、19 世紀の第 4 四半期になってからであるが、そこで議論されることになる論点のいくつかは、すでに 1830 年代に現れていた。歴史的方法の先駆けとなったジョーンズの著作が発表されただけでなく、理論的方法についての反省も、ほぼ同時期に N.W. シーニアや J.S. ミルによって始められていたからである。

本報告は、「歴史学派の先駆者」として経済学史上に位置づけられるジョーンズが、具体的にどのような意味で、歴史学派の見解を先取りしていたのか、という点の解明を課題とする。そのために、歴史学派に特徴的な観点として、所与の事実の優先性、学説の相対性、行為の多元性、社会現象の統一性、説明の個別性、歴史法則の可能性という 6 項目を取り上げ、それぞれについてジョーンズの考え方を考察する。当時の科学哲学との関係、および古典派の方法論との関係も、検討の対象となる。

歴史派経済学から歴史社会学へ—Shiro
Takebayashi, Die Entstehung der
Kapitalismustheorie in der Gründungsphase der
deutschen Soziologie —Von historischen

Nationalökonomie zur historischen Soziologie
Werner Sombarts und Max Webers, 2003—に即して
田村信一

本報告はドイツに在住する竹林史郎氏が最近公開した表記の浩瀚な学位論文を紹介し、歴史学派の位置づけを再考しようとするものである。本書は方法論争以後の歴史学派がメンガーの問題提起を受け止めて歴史研究の「理論化」(発展段階論)に取り組んだこと、その過程でゾンバルトとヴェーバーが彼らの方法論的難点を乗り越え、「歴史社会学」としての近代資本主義研究へと帰着していく有様を豊富な文献資料を用いてつぶさに検討した力作である。本書の最大の貢献はゾンバルトとヴェーバーらの歴史社会学的研究が「歴史学派の門弟」として立場から行われたことをはっきりと論証したことであるが、同時にこれまで研究史において埋もれていた研究者がこのような学問史的脈絡の中でキーパーソンとして発掘されたことである。

この過程を摘記すれば、まず一方ではメンガーの理論研究の経験的・現実主義的方向を「形態学的」研究として再構成し、マルクス・エンゲルスの影響と対決の中で「商業精神」の歴史的展開を問題としたブレンターノ、これを受けて企業の発展史として展開したシュモラーと工業経営形態の段階論にまとめたビューヒャー、他方でマルクスのマニュ把握に強い影響を受けた歴史学派の若手研究者による—とくに A・トゥーンを筆頭とする—実証的な家内工業研究が出发点に位置づけられる。ゾンバルトはとりわけ重商主義論で提示されたシュモラーの歴史把握を批判するために、「理論と経験」を統合するかたちで「国民経済」の成立を「資本主義」の成立の問題へといわばパラダイム転換を図ったのであるが、経済理論の「孤立化的」方法と歴史的方法を統合しようとする H・ディーツェルの「社会経済学」の提唱を媒介として、ゾンバルトの資本主義成立論を西ヨーロッパ独自の合理的資本主義の個性把握に転換させたのがヴェーバーであり、彼の方法論では歴史の因果研究が理念型論を使った因果帰属の問題として再構成されたのである。つまり最終的にヴェーバーにおいて、メンガーのいう理論経済学の「精密的」方向は「理念型」という歴史研究のための道具に格下げされたのであり、彼の方法論研究は方法論争の調停

というよりも、歴史研究の側からのメンガーとの対決なのである。

関東部会

2003 年度第 1 回例会

日時：2003 年 9 月 20 日（土）

会場：立教大学 5 号館第 1・2 会議室

参加者：24 名

1. W. ブレイクの経済思想における学説史的・時論的意義—リカードウとの対比を中心に

益永 淳（中央大学非常勤）

2. Malthusianism and Social Darwinism

Gregory Claey's (University of London)

[Claey's 氏は会員ではないので報告要旨は作成しないが、当日配布された報告ペーパーは「The "Survival of the Fittest" and the Origins of Social Darwinism」と題されており、ロンドン大学 Royal Holloway での教授就任講義（1997.10.21）である。]

2003 年度第 2 回例会

日時：2003 年 11 月 8 日（土）

会場：立教大学 12 号館第 1・2 会議室

1. 1920 年代アメリカにおけるビジネスの社会的責任論

佐藤方宣（東京都立大学学術研究員）

2. ダニエル・レイモンド：二度忘れられた国民経済学者

高橋和男（立教大学）

- W. ブレイクの経済思想における学説史的・時論的意義—リカードウとの対比を中心に

益永 淳

本報告では、W. ブレイク『現金支払制限期の政府支出によって生み出された影響に関する考察』（1823 年）の金融・財政思想を分析し、その総体把握を試みた。彼は、当該期の金価格上昇・為替相場下落・物価騰貴の原因を《貨幣の減価》ではなく《政府支出の増加》に求め、地金主義に反旗を翻している。そして、このパンフレットとそれにリカードウが付した『ブレイク評注』を比較検討した結果、以下の諸点が明らかになった。

第 1 に、政府の国内支出の経済効果を示す際に登場するブレイクの遊休資本論は、賃金と利潤（率）の同方向への騰落可能性を示す論拠として構想・展開されていた。その意味で、（理論的不備がある点是否めないが）ブレイクは何よりもまず、リカードウ利潤論の批判者として学説史的に位置づけられるべきであろう。

第 2 に、彼の遊休資本論は市場経済の構造的欠陥を示すために展開されたものではない。実際、彼は当時の不況下において、総需要喚起政策の必要性を明確に否定した。この点を無視ないし軽視してブレイクとケインズと結び付ける従来の規定は、やや短絡的な学史解釈であるように思われる。

第 3 に、不換制下の貨幣の減価を否定したブレイクによれば、戦時中の貨幣の減価+ピール法に伴う貨幣の増価という根拠に基づいて公債利子の削減を求めることは、理論的に正当化しえない。この意味で彼のパンフレットは、バーミンガム学派と（ウェスタンに象徴される）農業階級によって推進されていた当時の公債利子引下げ運動を批判し、両者の提携関係を楔を打ち込むという政策的含意を秘めていた。従来の研究史ではあまり指摘されてこなかったが、この点もブレイクの学説史的な位置づけにとって非常に重要である。

1920 年代アメリカにおけるビジネスの社会的責任論

佐藤方宣

大戦間期のアメリカ経済学界において“経済活動のコントロール”という規範的問題は主要な関心事の一つであったが、実は同時期の実業界においてもビジネスの社会的責任という主題がホット・イシューとなっており業界団体による倫理コード策定の動きが活発化していた。そしてその動向は当時多数刊行されたビジネス・エッセイ論や一部の経済学者の注目を集めるところとなっていたのである。本報告の目的は、こうした一連の動向・言説を従来のような経営史・経済史的観点とは異なる（広義の）経済思想史的観点から検討することで、大戦間期アメリカの経済思想・経済社会の歴史的な理解に資することである。

報告においては、まず初めに 1920 年代のアメリカで専門家集団としてのビジネスマンの（株主に対する経済的責任ではなく）社会的な責任という問題がいかなるかたちで提起されていたのかを代表的ビジネスリーダーの GE 社会長 O. Young とハーバード・ビジネス・スクールの長 W. B. Donham の論説の検討を通じて確認した。その上でこの両者も留目していた業界団体のビジネス倫理コード策定の動きへの同時代評価として、当時多数刊行されたビジネス・エシックス論の代表である E. L. Heermance の『ビジネス・エシックス』（1926）における社会倫理的観点からの考察を検討し、さらに経済学者 J. M. Clark の『ビジネスの社会的コントロール』（1926）における経済活動のインフォーマルなコントロールの一例としての倫理コードの位置づけを検討した。報告を通じて、ハーマンスやクラークたちが、コード策定を競争制限を求める実業界の利害を反映したものでありながらも国家規制とも自由放任とも異なるビジネス集団内部からの自律的統御ともしうるものだと評価し、さらにそれが倫理的に望ましいものとなるための条件を考察していたことを明らかにした。

ダニエル・レイモンド：
二度忘れられた国民経済学者

高橋和男

本報告では、「アメリカ最初の体系的経済学書」と評される Thoughts on Political Economy (1820) 全 4 版の検討をもとに、その『国富論』批判の文脈を示すことにする（拙稿「アメリカ国民経済学の成立—レイモンド『経済学論』における反蓄積論—」『立教経済学研究』57/2, 2003 年を参照されたい）。久保芳和氏が初版の先駆的な考察を行ったのが 1961 年。1964 年には A. M. ケリー社から第 2 版の復刻版が刊行され、研究環境は改善されたが、初版を含む他の三つの版の閲覧は依然困難である。久保氏にしても、第 2 版第 6 章「生産と消費について」に登場する「有効労働」概念の意義を『リスト全集第 6 巻』の注釈に拠って指摘せざるをえなかった。レイモンドが「有効労働」と対比した「生産的労働」概念を分析し久保氏の「国民的富＝国民的生産力」論を十全にすることは後進の課題である。

レイモンドの国民経済論は、「国民的富＝国民的生産力」の育成による農・工・商の調和のとれた市民社会形成という長期的課題とともに、過少消費説に立つ戦後不況（1819 年恐慌）の克服という短期的課題を含む。後者は、初版以来『国富論』における「節約」→「蓄積」論に対するその批判、すなわち、その生産・消費均衡論における消費の強調として展開された。周知の工業保護論も購買力不足解消の手段、「生産的労働」の雇用確保の手段という側面をあわせもつ。同様に、保護関税などとともに「国民的富」の増進手段とされた公共事業も、長期的な生産力的効果（＝資本蓄積）とともに、短期的な有効需要創出効果とをもつ。『経済学論』におけるスミス批判＝反蓄積論の含意ないし文脈を複合的に把握することにより成立期のアメリカ国民経済学の課題がより鮮明となる。

関西部会

第 144 回例会

2003 年 7 月 12 日（土）

会 場：名城大学

参加者：23 名

1. エッジワースのボックス・ダイアグラムと功利主義——『数理精神科学』を中心に
上宮智之（関西学院大学大学院）
2. 初版『人口論』におけるスミス——救貧法と重商主義
中澤信彦（関西大学）
3. K.マルクスの経済学説における時間要素——技術進歩の経済的効果に関する図解的説明
安藤金男（名古屋市立大学）

エッジワースのボックス・ダイアグラムと功利主義—『数理精神科学』を中心に

上宮智之

エッジワースの『数理精神科学』執筆の背後には、シジウィックと哲学者 A. バラットとの間の論争が存在する。シジウィックが、『倫理学の諸方法』において、「利己主義」と「功利主義」の双方を人間の行為の原理として容認せざるを得なかったのに対して、

バラットは「利己主義」こそ基本原理であるとしてシジウィックを批判した。道徳諸科学への数学の適用を主張したエッジワースは、ボックス・ダイアグラムによって、このシジウィック＝バラット論争に対する解答を数学的に与えようとしたのである。

自己利益を追求する主体を前提とするバーター取引において、各主体が交換に応じる点の軌跡を示す、エッジワースのいわゆる「契約曲線」の範囲は、同質の取引者の数が増加するにしたがって収縮していき、無限数の取引者が存在する場合には一点に決定される。しかし、同質かつ無限の取引者が存在することは非現実的であり、そのために取引契約は不確実性をともなう。このような不確実性は、市場のみならず、国内外の政治、階級間、両性間など「広い意味での契約」において認められ、契約成立のためにはわれわれは利己の衝突を仲裁する「功利主義」に依拠せざるを得ない。これが彼のバラット批判であり、シジウィックの悩んだ問題への解答である。

しかしながら、こうした契約曲線の議論を受けて『数理精神科学』後半で展開された「功利主義」論は、平等性の取り扱いに関して、シジウィックのものとは異なる。「人間は誰でも1人と数える」ことを是としたシジウィックに対して、エッジワースは、快楽・苦痛の受容能力が個人、進化発展に応じて異なるため、物質的な不平等分配が必ずしも不公平とはならないと考える。すなわち、階級差、性差の社会的是認は、より苦痛に耐えられるものが労働すべきであり、「功利主義」によって肯定される。エッジワースはこうした自らの立場を「貴族制的功利主義」と称した。

初版『人口論』におけるスミス —救貧法と重商主義—

中澤信彦

初版『人口論』(1798)は『経済学原理』(1820)に劣らず『国富論』の強力な影響下に成立した。若きマルサスの『国富論』受容は、その経済理論や歴史認識だけにとどまらない。初版『人口論』第五章の救貧法批判および代替的救貧政策の提唱は、『国富論』第四編の重商主義批判への深い理解に裏打ちされたものであり、両者の間には同一の「批判」の方

法が共鳴している。本報告は、初版『人口論』第五章をこの共鳴に着目しつつ精査し、マルサスのスミス受容の新たな一面を抉り出そうとした。

報告は以下の四つの論点に即して行われた。

判

- ・理解的方法と分析的方法の併用による制度批判

- ・公平性・普遍性の原理にもとづく実定法批判
- ・貧困問題を解決するのは分配ではなく生産である、との認識
- ・報奨金(premium)の交付は「自然的自由の制度」と矛盾しない、との認識

本報告は加筆・修正の上、関西大学『経済論集』第53巻第2号(2003年9月)に発表される。

K. マルクスの経済学説における時間要素—技術進歩の経済的効果に関する図解的説明

安藤金男

マルクスは『資本論』の冒頭章において、生産力の変動が使用価値総量の生産に必要な労働時間の総計(間接労働時間と直接労働時間の和)を短縮する場合には、使用価値総量の増大にその価値量の同時的減少が対応することがありうることを指摘している。そして、このような相反する運動が生じるのは、労働のもつ歴史的な2重の社会的性質によるものであると述べている。

マルクスは、道具(生産手段)などの発明により技術進歩が起こると、新しい道具を生産するために必要となる間接労働時間は一般的に増加する傾向にあるが、新しい道具を用いて行われる財の生産のために必要とされる直接労働時間がその増加を上回って節約されるならば、相労働時間が短縮されるので、労働生産性が上昇すると捉えている。

さて、このような技術進歩による労働生産性の上昇は、つぎの3つの経済的効果を同時にもたらし得るのである。労働の2重性により、使用価値と価値(総労働時間)が相反する運動をするからである。

- (1) 財の生産のために社会的に必要な総労働時間を短縮し、自由時間を増加させる。
- (2) 「必要生産手段」の産出量を増大させて、現在の消費生活水準を引き上げる。
- (3) 「剰余生産物」の産出量を増大させて、将来

の消費生活水準を引き上げるための蓄積と拡大再生産を可能にする。

本報告において、以上の内容を図解的方法によって説明したが、このようなマルクス・タイプの技術進歩の捉え方は、技術進歩を各生産要素の効率性の増大（それは、自然単位で測られた各生産要素投入量はその何倍かされた効率単位で表される）、あるいは全要素生産性（TFP）の上昇などとして把握する非マルクス経済学とは、極めて対照的である。

両者の差異は、労働に対する概念的把握の相違に由来する。

西南部会

第95回例会

日時：2003年6月28日（土）13：30～17：30

会場：長崎県立大学

参加者：21名

1. 潜在能力としての自由の意味—アマルティア・センの人間観と潜在能力アプローチの関係性—

上山敬補（鹿児島国際大学・院）

2. 利子生み資本と拡大再生産、そして生産諸関係の物象化

高倉泰夫（長崎大）

3. リカードウ『原理』におけるセイ批判

佐藤滋正（尾道大学）

日時：6月29日（日）10：00～12：00

参加者：17名

合評会：永井義雄・柳田芳伸・中澤信彦編『マルクス理論の歴史的形成』（2003年・昭和堂）

潜在能力としての自由の意味

—アマルティア・センの人間観と潜在能力アプローチの関係性—

上山敬補

アマルティア・センは、近代経済学における人間観の狭隘さを批判するにあたって、コミットメントに代表される倫理的価値観に基づく人々の行動が、なぜ非合理的であるとされねばならないのかと述べる。このような批判に表れているセン自身の人間観は、

人々は効用や自己利益を念頭に置きながらも、理性的に導き出した多元的価値観を自身の「生き方・あり方」を律する理念として有する存在である、というものである。

センは、人々の有する多元的価値観には、福祉的側面と行為主体的側面とがあるとする。福祉的側面とは、自身の福祉の向上に役立つ「生き方・あり方」に関する価値観であり、行為主体的側面とは、福祉の向上には必ずしもつながらないが、行うべきと人々が考えるコミットメントのような「生き方・あり方」に関する価値観である。

センは、人々の福祉水準を把握するための方法として潜在能力アプローチを提案する。そのアプローチにおいてセンは、人々の福祉とは、人々が理性的判断により福祉的価値の内在を認める「生き方・あり方」を人々が達成しているか、また達成する可能性（人々の有する自由の程度を示す）を有しているかに関わっている、とする。ただしセンは、人々の「生き方・あり方」を総合的に評価する際には、行為主体的に価値を認められた「生き方・あり方」をも考慮しなければならないとする。

センは、福祉についての自身の認識を「簡単な事実」と表現するが、人々は自身の「生き方・あり方」を律する理性的に導き出された多元的価値観を理念として有する存在である、というセンの事実認識があるからこそ、効用や財にとらわれない自由をも視野に入れた福祉についての認識や、「生き方・あり方」の総合的評価に関する認識が可能となったと考えられる。

利子生み資本と拡大再生産、そして 生産諸関係の物象化

高倉泰夫

『資本論』第3部第5篇の第21章での利子生み資本は、通説のように単純再生産と拡大再生産の区別のない単なる形態規定として与えられているのではなく、それは資本蓄積あるいは生産拡大に対応して与えられている。

このことを論理的に見てみると、貨幣資本を借り入れる産業資本家は競争を生き抜くための[他人資本による]資本蓄積あるいは生産拡大のために貨幣資本を借り入れているのであって、単純再生産表式での

資本家のように利潤[剰余価値]を100%自分のための消費に使用する資本家はその消費の拡大のために貨幣資本を借り入れる事態は、ここでは想定され得ない。第3部の利子生み資本で想定されているのは、激烈な競争を勝ち抜くために自己資本での資本蓄積だけでなく、借り入れによる資本蓄積あるいは生産拡大を行っている産業資本家以外にはあり得ない。

このことを社会全体でいえば、資本蓄積率=0である単純再生産の世界ではなく、拡大再生産を背景にして利子生み資本の規定は与えられているということである。つまり、通説のように第3部第21章での利子生み資本は単に形態規定として与えられているとするのは、理論構造から見るとこの規定が資本蓄積と対応して与えられていることを看過することになる。そして、またそのことはマルクスが意図したであろう『資本論』理論構造を不正確に理解するように導いたといえる（特に第3部第7篇の物象化構造批判）。

以上のことは『資本論』第2部第1稿（1865）の再生産論の未完成と現行『資本論』第3部の後半に見ることのできる第3部第1稿（1865）との対応、および第2部第8稿（1881）での拡大再生産表式の構造の明確化を勘案するとき明らかとなる。

リカードウ『原理』におけるセイ批判

佐藤滋正

1. 『経済学および課税の原理』において、J. B. セイはスミスと並ぶ高い位置づけを与えられている。リカードウのセイ批判の中心論点は、“富と価値の区別論”と“資本蓄積論”である。そのことは『書簡』でのセイへの言及箇所を通観からも容易に確認することができる。
2. 問題はこの二つの論点の関連である。その点で、1820年9～10月にリカードウとトラワの間で交わ

された四通の書簡が注目される。トラワは、一国の富を増大させる追加的資本のためには必需品と便益品とへの「資本の適切な配分」が前提されねばならず、セイが「販路説」を無限定的に述べるのは誤っている、と主張した。これに対してリカードウは、人口増加が国家目的であればトラワの主張は正しいと言えるが、国富の増大は現在の生産費を睨みながら将来の利潤をめざす生産者の投資行動を通じておこなわれていくものだ、と言ってセイを擁護し、トラワを一蹴したのである。このようなリカードウの資本概念は、利潤原理によって生産諸要素を組織するセイの「企業家」概念にきわめて親近性があると言える。

3. 将来利潤を言わば先取的に企業家行動に組み込むリカードウの資本蓄積論は、角度を変えて言えば、不断の富増大を前提にした、したがって富と価値の乖離傾向を内蔵した議論とも言えるだろう。機械の発明・熟練の向上・分業の改良・外国市場等々への言及が『原理』の随所で確認されること、また第20章のセイの“富と価値の混同論批判”がスミスの“収入の資本への転化論批判”に接続して議論されていることは、その現れと見ることができる。『原理』第19章から始まる「論争的諸章」部分は、叙上のセイ評価（批判）との関連で再整理される必要があるのではないかと、当日は多くの質問・意見をいただき、報告者の思いもかけないテーマの所在に気付かせられた。記して感謝する。

国際学会

国際学会報告

UK History of Economic Thought Conference.

今年度のイギリス経済学史（思想）学会はリーズ大学のWeetwood Hall（郊外の宿泊施設付きの独立国際会議場）で2003年9月3日～5日に開催された。

前日には去年に引き続き、経済学方法論に関する国際連携会議も開かれ、いくらかの人々は重複して参加した。

学会は 14 の報告（例年通り、全員参加の一報告形式）で、実質的な参加者は 40 名程度であった。今年は例年よりも国際色豊かで、7つの国から報告者が集まり、日本からも7人が参加した（藤本正富・服部茂幸・姫野順一・平井俊顕・廣瀬弘毅・小峯敦・渡辺邦博の各会員、平井会員は『貨幣論』から『一般理論へ』と題して発表も）。

聴衆の耳目を最も集めたのは、Harcourt (Cambridge) による「スキデルスキーのケインズ」であった。体系的な評論ではなくむしろ彼によるケンブリッジの思い出という側面もあったが、貴重な話ではあった。他にもスミス・ミル・ケネーなどの大物や、全くの無名思想家も報告された。全体的にポストケインジアンに近い参加者が多く、日本の学史研究のように厳密な考証というより、現代的な関心事から過去の学説を大胆に照射するという接近方法を感じた。

断片的な感想を。北欧からの参加者は、もっと日本学界の英語情報が欲しいと訴えていた。合間の休息は Tea Break ではなく、Coffee Break となっていた。イタリア系の組織者で国際化の現れとはいえず、物悲しい。2日目の午後は Edward Elgar と Routledge をスポンサーとして、Saltaire Village（北ヨークシャーの成功した工場跡）まで見学旅行に行った。

個人的には Hagemann (Hohenheim) による「経済学と亡命者」、Giocoli (Pisa) による「Von Neumann の合理的行動理論への貢献」に興味を持った。2泊3日の参加費 240 ポンド（約 45000 円）分の充実感はあるので、会員の皆様もぜひ参加を考えられたい。

（小峯 敦）

エルネスト・マンデル国際会議

日本でも多くの著作が翻訳され注目を集めてきたエルネスト・マンデル（1923 年－1996 年）をめぐる「歴史としての理論——エルネスト・マンデルによる世界資本主義の歴史分析——」と題する国際会議が、2003 年 11 月 10 日～11 日の 2 日間にわたって、アムステルダム の 社会史国際研究所で開催された。ブリュッセル自由大学と社会史国際研究所それにエ

ルネスト・マンデル財団が共同で主催し、①「資本主義」の概念、②資本主義の起源、③資本主義の段階区分、④資本主義の複合的不均等発展、⑤資本主義の崩壊、の相互に関連する 5 つの問題を批判的に検討することを目的としたものである。

この会議には、ヨーロッパだけでなくインドやニュージーランドなど世界各地からのべ 30 名ほどが参加し、報告者と討論者の発言につづいて活発な意見の交換があった。ジャイルス・バナジ「イスラムと地中海と資本主義の興隆」、パトリック・オブライエン「複合的不均等発展の過程を通じた資本蓄積としてのグローバルな経済史」、イリック・フォンハウツ「資本主義発展の段階区分」、フランシスコ・ルカ「エルネスト・マンデルによる「資本主義発展の長期波動」の提起」、モフセン・マサラート「資本主義世界経済——資本蓄積と権力不均衡の共存」、ミヒヤエル・クレツケ「現代資本主義の歴史と論理」、ゴ・マン・ラン「長期波動と景気変動と階級闘争・再論」、マーセル・ファン・デ・リンデン「複合的不均等発展の「法則」、の 7 つの報告をもとに、マンデルの長期波動論はどこまで理論的・歴史的に有効なのか、資本主義のながい生命力の根源にあるものはなにか、など興味深い問題が討論された。

なお、この他に、社会史国際研究所において膨大な文献や資料をもとにマンデルの伝記を執筆しているヤン・ヴィレム・スティテュによる「エルネスト・マンデルの伝記」の特別報告があったが、この会議の報告集（刊行予定）とあわせてその出版が期待される。

（出雲 雅志）

シャルル・ジイド経済思想史学会

シャルル・ジイド経済思想史学会（l'Association Chales Gide pour l'Etude de la Pensée Economique）第 10 回大会が 2003 年 9 月 25 日から 27 日まで、ピエール・マンデス・フランス大学（グルノーブル）で開かれた。テーマは、「市場表現の歴史（Histoire des représentations du marché）」である。参加者は、全部で 132 名、その多くはフランスからの参加者であった。本学会からの参加者は、中久保邦夫会員と私である。

コレージュ・ド・フランスの Guesenerie 教授によ

る開会講演では、ワルラス模索過程論と 20 世紀の一般均衡理論の発展、修正が取り上げられたが、それに続く 23 のセッションでは、そのような市場内部のメカニズムの表現だけでなく、それを支える制度、歴史あるいは道徳哲学を取り扱った報告が多かった。ホブスと情念の問題から現代の産業組織論に関するものまで、大会のテーマが、実にさまざまな分野の研究者にとって共通の関心ごとであることがわかり興味深かった。その中で異色だったのは、古代エジプトにおける市場をテーマとした報告で、高い評価を受けていた。またフランスの古典派経済学やワルラスなど、フランス語圏の経済学のほかに、スミス、ケインズ、ミーゼス、制度学派などのセッションも組まれており、とくにオーストリア学派の研究は、若手研究者を中心にフランスでも活発になされつつあることが伺えた。

大会の最後は、経済学者、法学者、歴史学者それぞれによる市場へのアプローチというテーマの円卓会議で締めくくられた。尚この学会では、初日に参加者全員にすべての報告ペーパーが配布される。相当な分量であり、持ち帰るのに一苦労するが、完成度の高い報告が多いのは、このようなシステムのおかげかもしれない。

(御崎 加代子)

INEM2003 年学会

INEM (経済学方法論のための国際ネットワーク、会長: John Davis, 機関紙: Journal of Economic Method) は、9 月 2-3 日に昨年 (Stirling) 同様 Leeds で HET (イギリス経済思想史学会) と併催された。両会議の参加者は 58 人だが、INEM だけの参加者は 40 名 (日本人 1 名) ほどである。報告は 20 本。内容は基調講演が Roger Backhouse の均衡理論の学史的検討と Sheila Dow の新しい経済学の統合に向けた「構造的複数主義」の提唱の 2 本で、残りは●Tony Lawson の新著 Re-orienting Economics の合評、●認知科学と進化経済学、●クリティカル・リアリストの方法、●経済学と計量経済学における実験、●マクロおよび貨幣経済学における方法、●開放システム、●計量経済学、●その他の各セッションに分けて報告された。

今大会で目立ったのは第一に Critical Realism 関

係である。主唱者の Tony Lawson にそれを告げると、組織者 (今回学会賞を受けた Andrew Brown 等) の影響であり珍しいことと釈明していた。第二にポスト・ケインジアン of 積極的な方法への発言である。Dow の基調報告を受け、Victoria Chick は経済学における「開放システム」を強調し、Geoff Harcourt はケンブリッジ資本論争における短期分析の不足を補足した。第三に「進化経済学」が注目され、Matthias Klaes は方法的、学史的にこれを回顧した。第四に実験経済学が注目された。個人的には Paul Lewis による Mark Granovetter の「New Economic Sociology」に関する報告に惹かれた。INEM は我が国の進化経済学会に似ているが、経済学の方法論に焦点をあてた国際的な学際研究学会としてすでに 10 年の歴史を持つ。欧米で学会を持ちまわっているが、来年は会長校であるアムステルダム大学で開催される。

詳しくは <http://www.econmethodology.org/>

(姫野 順一)

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については Economic History Services (<http://www.eh.net/HE/>), History of Economics Society (<http://www.eh.net/HE/HisEcSoc/>) などをご参照ください。

_3-5 January 2004

The History of Economics Society, 2004 Winter Sessions, San Diego, CA

http://www.eh.net/HE/HisEcSoc/carchive/cfp_assa2004.shtml

_20-22 February 2004

11th Value Theory Conference of the International Working Group on Value Theory (IWGVT), Hyatt Regency, Washington DC

E-mail: afreeman@iwgvt.org or Andrew_Kliman@msn.com

_26-29 February 2004

The Eighth Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, Venezia and Treviso

<http://helios.unive.it/~eshet/>
 _24-27 March 2004
 European Social Science History Conference
 (ESSHC), Humboldt University, Berlin, Germany
<http://www.iisg.nl/esshc/>
 _25-27 March 2004
 Ninth Annual European Conference on the History of
 Economics (ECHE 2004), University of Reims
 Champagne Ardenne
 E-mail : a.marciano@wanadoo.fr
 _2-4 April 2004
 Economic History Society Annual Conference,
 University of London
[http://www.ehs.org.uk/society/annualconferences.
 asp](http://www.ehs.org.uk/society/annualconferences.asp)
 _22-24 April 2004
 The Economic and Business Historical Society
 (EBHS), Sheraton Hotel Anaheim, US
http://www.ebhsoc.org/anaheim_conference.htm
 _23-25 April 2004
 History of Political Economy Conference (HOPE
 2004), Duke University
 E-mail: pboettke@gmu.edu or
 smedema@carbon.cudenver.edu
 _10-13 June 2004
 Second International Conference on Economics and
 Human Biology, Munich, Germany
<http://www.econhist.de/ehb/conference/index.html>
 _17-18 June 2004
 History of the Economic Theories of Justice,
 Conference of Association Charles Gide,
 Université du Littoral Côte _ Opale
[http://www.charles-gide-
 association.org/theories_economiques_justice_gb.
 htm](http://www.charles-gide-association.org/theories_economiques_justice_gb.htm)
 _17-20 June 2004
 17th Heilbronn Symposium in Economics and the
 Social Sciences Veit Ludwig von Seckendorf
 (1626-1692), Heilbronn, Germany
 E-mail : juergen.backhaus@uni-erfurt.de
 _25-28 June 2004
 History of Economics Society 2004 Conference,
 Victoria University, Toronto, Ontario, Canada
[http://eh.net/HE/HisEcSoc/carchive/HES2004/call.
 shtml](http://eh.net/HE/HisEcSoc/carchive/HES2004/call.shtml)
 _26-29 June 2004
 The Eighth Annual Post Keynesian Workshop ,
 University of Missouri, Kansas City
<http://www.cfeps.org/events/pk2004/>
 _8-10 July 2004
 5th International Utopian Studies Conference,
 University of Oporto, Portugal
<http://www.geocities.com/uss2004/>
 _17-19 August 2004
 2004 Annual Conference of the International
 Association for Critical Realism (IACR),
 Univeristy of Cambridge
<http://www.csog.group.cam.ac.uk/iacr/home.htm>

_19-21 August 2004

International Network for Economic Method (INEM),
University of Amsterdam, The Netherlands

E-mail: john.davis@marquette.edu or

J.B.Davis@uva.nl

_10-12 September 2004

The 2004 Economic History

Association Meetings, The Fairmont San Jose

San Jose, California

<http://www.lfc.edu/~tuttle/eha/>

_29 September - 2 October 2004

International Marx Congress IV, University of
Paris-X

<http://penelope.u->

paris10.fr/ActuelMarx/index4.htm

_30 September - 2 October 2004

Eighth Conference of Italian Association for the
History of Economic Thought (Aispe), University of
Palermo, Italy

<http://dipartimento1.dse.uniroma1.it/aispe/aispe/.asp>

_21-25 August 2006

14th International Economic History Congress,
Helsinki, Finland

<http://www.valt.helsinki.fi/yhis/iehc2006/>

_23-24 September, 2004.

Le quatrièmè Colloque de l'Association

Internationale Walras,

《LEON WALRAS, L'ECOLE DE LAUSANNE ET LA

CONCURRENCE ORGANISEE》 l'Université de Nice Sophia
Antipolis.

legris@idefi.cnrs.fr

ragni@unice.fr

(赤間 道夫)

追 悼

木村 正身 会員

本学会の創立会員、幹事も務められた木村正身先生は 2003 年 9 月 8 日、他界された。享年 83 歳。高松高商、東京商科大学卒業。前者で大泉行雄、後者で上田辰之助を師とした。大泉の師は上田貞次郎。木村会員の恩沢で私も上田（辰）の訶咳に接しえた。私どもの会話ではウエテイ、ウエタツの愛称が飛び交う。母校高松経専、香川大学経済学部教授、定年後、大阪経済法科大学、龍谷大学教授。香川大学名誉教授。経済政策学会（理事）、社会政策学会（幹事）、経済理論学会（幹事）、さらに英国のウィリアム・モリス協会（終身会員）、労働史研究協会（会員）、ラスキン協会（創立会員、終身会員）で活躍。第 9 期日本学術会員。

学史、思想史では主に功利主義へのロマン主義および社会主義による批判の解明、ロマン主義と社会主義の思想的関連に身を挺し、とくにラスキン、モリスの研究に没頭。翻訳書ラスキン『ムネラ・ブルウェルス』（関書院、1958 年）同『ごまとゆり』（世界大思想全集、第 26 巻、河出書房新社、59 年、のち改訳、中央公論社）は力作。同会員の格調高い文体、語学力、語義探査は定評があった。ラスキンおよびモリスの社会経済思想史的研究（前者については同領域の日本での研究史を英文により米英に独自に紹介）は体制批判としての後期ロマン派の定位と諸系譜の総括、フェビアン社会主義から社会政策思想に変貌するイギリス社会主義の特質をも展望。他方、労働条件と福祉条件を統合する社会政策論総合化の代表的旗手となり、その上で社会政策を経済政策に従属させる総合社会政策批判の視座を確立した。

（山崎 怜）

松尾 博 会員

経済学史学会の創設時からのメンバーで、第 15・16 期の幹事をされた松尾博先生（滋賀大学名誉教授）が、本年 10 月 7 日に逝去されました。先生は 1920 年大阪府堺市のお生まれで、1942 年 9 月京大経済学部繰上げ卒業後応召、1945 年召集解除後京大大学院に入学され、白杉庄一郎助教授（当時）の指導下で研究生活のスタートを切りました。その後、京都市立堀川高等学校教諭、大谷大学助教授を経て、1951 年滋賀大学に着任されています。公刊された最初の論文は「ヴェブレンの資本主義論」（『経済論叢』68 巻 1・2・3 号）で、これが最初の御著作『ヴェブレンの人と思想：アメリカ経済思想史の一断片』（ミネルヴァ書房 1966 年）へと発展していきます。本書はヴェブレンを、制度学派の創始者とする通説を批判し、「真の社会主義的立場のほんの一步手前まで到達していた良心的な急進的社会思想家」と位置づけ、ほぼ同じ時期に出版された小原敬士『ヴェブレンの社会経済思想』とともに日本における初の本格的ヴェブレン研究書と評価されています。ヴェブレン研究と並行しながら「独占的剰余価値説＝白杉独占理論」の再検討・再評価の作業を進められ、その成果が『独占理論と『資本論』』（ミネルヴァ書房 1985 年）としてまとめられることとなります。1986 年滋賀大学御退官後、大阪産業大学で教鞭をとられ、教壇から引退後、自ら晩年の仕事としてヴェブレンの未邦訳著書の翻訳を決意され、初期ヴェブレンの重要著作である The Instinct of Workmanship and the State of the Industrial Arts を『経済的文明論：職人技能と産業技術の発展』（ミネルヴァ書房 1997 年）として訳出されました。体調を崩されながら難解晦渋といわれるヴェブレンの著作の翻訳を完成された研究者としてのお姿に敬意を表しつつ、ご冥福をお祈りしたいと思います。

（天羽 康夫）

編集後記にかえて

欧州の経済学史家とおしゃべりをしていて、経済学史・経済思想史の領域における国際協力が話題になりました。数年前から、経済学史関係の学会が協力しあって、世界大会を開くというアイデアが出たり引っ込んだりしているからです。背後には、教育あるいは研究の分野としての経済学史の地盤沈下に対する危機意識があるようです。世界的規模の大会を開催するのは大変だから、10-20人程度の小規模な交流会から始めるのが現実的だろうという見解も出ました。私自身は、国際交流の発展には原則的に賛成ですが、学会としては、これからの検討課題です。

学会ニュースの編集を終えた段階で、五島茂会員の訃報が入りました。私も学生時代に五島先生の『ロバート・オウエン著作史（正・続）』や『イギリス産業革命社会史研究』によって学問の何たるかを知った一人です。103歳の御生涯の最後まで、本学会の会員としておとどまりいただきました。お会いしたことはありませんが、深く哀悼の意を表します。

(八木 紀一郎)

『学会ニュース』では新しい企画を検討しております。何らかの要望、全会員に伝えたい情報などがございましたら、事務局までお寄せください。尚、掲載決定は事務局に一任願います。

(齋藤 隆子)

経済学史学会ホームページを御覧下さい。

URL:<http://society.com.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

『経済学史学会ニュース』第23号

2004年1月31日発行

経済学史学会 代表幹事 八木紀一郎

事務局 〒606-8051 京都市左京区吉田本町

京都大学経済学部 八木研究室

TEL: 075-753-3427 FAX: 075-753-3492 (学部事務室)

E-mail: yagi@econ.kyoto-u.ac.jp
